

食クラスター連携協議体発足にあたって

北海道経済連合会 会長

近 藤 龍 夫

平成 22 年 5 月 19 日

一昨年、道経連会長に就任以来、北海道経済は厳しさを増し続けてきており、その間、「この先、北海道はどうやって明日の糧を得ていけばいいのか？」について、度々、地方を回り、現場を見て・聞いて・仲間と議論してきましたが、得られた結論は、他の地域比べて優位性があり更に大きく成長する可能性（飛躍の可能性）を残している北海道の「農業・水産業」をベースにした「食の分野」に、少し大袈裟に言えば、北海道の生き残りを賭けて挑戦すべきではないかと言うことであります。道民にとって当然と思われる答えに至った次第であります。

その後、昨年 9 月に私ども道経連は、知事の諮問機関であります「経済政策戦略会議」において「食クラスター活動の強化」として提言しました。この提言には、高橋知事はじめ関係者の方々から賛同を頂くとともに、道内の産学官金の連携を強くしてオール北海道で取り組むべしとの意向が、知事、柚原経済産業局長、北農中央会飛田会長から示されたことから、この度、その推進母体となる「食クラスター連携協議体」をスタートさせる運びとなった次第であります。

「食クラスター活動」について申せば、個々の取り組みは特別目新しいものは考えておりません。この取り組みの意図するところは、食の分野において、北海道の新鮮で豊かな食資源の付加価値向上に努め、道内はもとより道外海外に向かって売れる商品の開発・販売・事業化に、関係者の連携協調を今まで以上に強くして本格的に取り組もうと言うものであります。

そして、この連携協調を確実なものとするため、「研究開発から生産・加工・機械製造・流通・販売」までの幅広い関係者、例えば大学や、4 月にスタートし今後食品加工分野でも大いに期待されています「総合研究機構」などの公設試験研究機関や産業支援機関も含めて、全ての関係者の連携・協調による協働体制を形成して、その際、道外海外からの参加も歓迎し、しかしこの北海道の地で、取り組もうというものです。

この取組みにより「農業」「水産業」「食品加工」などの食産業を盛んにし、又これらと豊かな観光資源との融合により「観光産業」も盛んにし、北海道ならではの「食の総合産業」の確立を目指してまいります。

その結果、北海道の産業構造が、これまでの公的需要依存型（公的支出配分型）のどちらかと云うと内向きな産業構造から脱却し、自ら価値を創造してこれを道外・海外へと外に向かって打出していく内発型産業構造へと転換していくことを期待致しております。

そして、こうした努力とその成果の積み重ねは、自立的な地域社会の形成の大きな力となり、また、その結集が北海道経済の自立的発展をもたらすことも、併せて期待いたしております。

この様な考えに沿って、「食クラスター連携協議体」では、各界からの幅広い参画と協力を得ながら、高付加価値化の推進やマーケティング・販路拡大などのクラスター活動を推進することとしております。

道および経済産業局におかれましては、4月から専任の体制を整備し、また関連事業やコーディネーター確保に係る予算措置もなされ、具体的な活動がスタートしました。

道経連におきましても、7名から成る食クラスターグループを設置し、連携協議体推進本部の役割も担っていくことになりました。

一方、国においては、昨年12月に発表された「新成長戦略」の中で、①農林水産分野の成長産業化、②観光立国の推進、及び、③(成長著しいアジアを取り込んだ)アジア経済戦略と云う三つの成長基本戦略とその方針を掲げて、現在、6月の「実行計画」策定に向けた作業を進めておりますが、我々の取り組みは食クラスターを中心とする北海道の成長戦略であることから、これが国の実行計画の中に反映されるよう期待してところでも、あります。

食クラスター活動は、現在、緒についたばかりですが、事例を挙げますと、食味の維持・向上を目指した食品加工技術の高度化、植物生育によるワクチン製造技術の開発、また、ソフト面では海外への輸出拡大方策の検討依頼も寄せられる等、既に本格的な取り組みがスタートしております。

目指すところへの道のりは容易なものではありませんが、関係者の知識・知恵・過去の成果などを総動員し、1つの企業や組織・機関だけでは成し得なかったことを成し、“1+1を3にも4にも高めて”大きな取り組みへと発展させて参りたいと考えております。

おわりに、本日ここに、皆様共々、北海道ゆえの食の総合産業の開拓・発展に向けて、関係者の連携協調を強くして、本格的に取り組むことを決意し、「食クラスター連携協議体」発足にあたっての挨拶とさせていただきます。